

金城学院中期計画

(2020年度～2024年度)

事業報告

2025年5月26日

学校法人 金城学院

目 次

中期計画の事業報告（最終報告）について	2
I 教育研究の推進と学習支援	4
1. 大学アクションプラン	
2. 中学校・高等学校アクションプラン	
3. 幼稚園アクションプラン	
II 地域社会との共生	21
1. 大学アクションプラン	
2. 中学校・高等学校アクションプラン	
3. 幼稚園アクションプラン	
III 環境整備	25
1. 法人（学院全体）アクションプラン	
IV 健全経営の維持	26
1. 法人（学院全体）アクションプラン	

第3期中期計画の事業報告（最終報告）について

金城学院は1889年の創立以来、「主を畏れることは知恵の初め」（箴言1：7）をモットーとし、福音主義キリスト教に基づく女子教育を基盤に据えてきました。全人的な一貫教育と国際理解の教育を柱とし、大学・中高・幼稚園の各段階で、時代の要請に応じた教育を着実に展開しています。

2020年度からの第3期中期計画では、「教育研究の推進と学習支援」「地域社会との共生」「環境整備」「健全経営の維持」の4つの視点から、未来志向の学園づくりに取り組みました。この5年間は、コロナ禍による教育活動の制限、価値観の多様化、そして急激な少子化といった大きな課題に直面する期間でもありました。2024年には出生数が72万人に減少し、18歳人口も2042年には72万人以下へと落ち込む見通しです。これは教育界全体にとって持続可能性が問われる重大な転換点であり、本学院にとっても例外ではありません。

その中であっても、本学院は建学の精神を現代に活かし、大学では「強く、優しく。」、中学・高校では「社会に参画し、主体的に生きる。」、幼稚園では「愛され、育ち合う。」をスローガンに、主体的な学びと対話を重視する教育を推進してきました。また、地域・産業界・行政・海外教育機関との連携を深め、学びの多様化と国際的視野の拡充を図るとともに、環境整備や財政基盤の強化にも努め、持続可能な学園経営を模索してきました。

本報告書は、第3期中期計画の総括であり、金城学院のこれまでの歩みと、今後に向けた決意を示すものです。私たちはこれからも、「真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する品格ある女性」の育成という使命を胸に、歩みを続けてまいります。

建学の精神

金城学院は、1889年、静養のために名古屋に寄港したアメリカ人宣教師アニー・ランドルフが日本における女性への教育に対する社会的認識が低いことを憂い、私費を投じて私塾を開設し、福音主義キリスト教に基づく専門知識と全人教育を実施したことに始まります。

金城学院の使命

金城学院の使命は、建学の精神である福音主義キリスト教に基づき、「主を畏れることは知恵の初め」をスクールモットーとし、真理の探究を行うとともに、全人教育を行い、真理と正義を愛し、世界的な格差にも目を配りつつ、世界の平和と人類の福祉に貢献する品格を備えた女性を育成することです。

金城学院が創立された時代と比べると格段に男女差別は解消されつつありますが、いまだ男女間格差は存在しています。この格差を解消するためには、女性の地位の向上が必要です。そのために、女性の持てる力を発揮できるように、女性に特化した教育を今後も推進していきます。

社会の一員でもある金城学院は、社会に貢献する必要があります。産業界や行政等

と連携を図りながら、研究や社会連携を通し、また、社会人等に対して生涯にわたる多様な学びの場を提供することを通して社会に寄与しなければなりません。

中期計画項目

金城学院の使命を達成するために、4つの視点からビジョンを定めました。

- I 教育研究の推進と学習支援
- II 地域社会との共生
- III 環境整備
- IV 健全経営の維持

I 教育研究の推進と学習支援

大学アクションプラン

■キリスト教主義に基づく全人教育、研究の推進

本学の全人教育を施す上で基盤となるキリスト教教育活動への教職員の理解を深めるよう務めた。また、変化し続ける現代を生き抜けるよう、学生に課題発見力と解決力を習得させる教育を施すことを目指した。さらには、グローバル化の進む社会で活躍できる人材を育成する体制と研究活動を推進する体制を整備することを目標とした。そのために、以下のような施策を実施した。

1 キリスト教主義に基づく全人教育

① 礼拝出席の奨励

朝には伝統的で厳粛な礼拝、昼にはギターによる讃美礼拝といったように、様々な形の礼拝を学生と教職員に提供し、メール配信やmanabaニュース機能などを用いて定期的に礼拝出席を呼びかけたことで、多くの出席者を得ることができた。

② 学生の企画・参加型礼拝の実施

KCF（金城クリスチャン・フェローシップ）とKBS（金城バイブルスタディーズ）を中心に、秋の伝道週間、クリスマス・ツリー点灯式、アドベント・キャンドルサービス、クリスマス礼拝、聖書朗読などに、学生の主体的な参加・協力を得ることができた。

③ 近隣教会への出席の奨励

キリスト教関連授業やキリスト教センターの掲示板において近隣教会とそこでの行事を案内し、Web配信や機関紙『金城台』において近隣教会と牧師方の紹介欄の充実を図ることで、近隣教会への関心を高め、礼拝への出席に繋げることができた。

④ 金城アイデンティティ科目におけるキリスト教学関係科目の整備

キリスト教関連授業やキリスト教センターの掲示板において近隣教会とそこでの行事を案内し、Web配信や機関紙『金城台』において近隣教会と牧師方の紹介欄の充実を図ることで、近隣教会への関心を高め、礼拝への出席に繋げることができた。

⑤ 教職員に対する修養会および学生向バイブル・キャンプの充実

教員キリスト教セミナーと修養会の出席率を高めるために、学生や教職員向けのメール配信や大学HPで宣伝し、参加を奨励することで、多くの出席者を得ることができた。コロナ禍で実施できなかった学生向けのバイブル・キャンプを2023年度には4年ぶりに再開した。2024年度は台風のため実施できなかった。

2 自ら課題を発見し、解決できる教育

① アクティブラーニング等を通じた能動的な学びへの転換の推進

2024年度のアクティブラーニングの実施率は、2020年度と比較して7%増加した。2026年度以降も、新共通教育科目だけでなく全学カリキュラムにアクティブラーニングを多く取り入れるように体制を整備できた。

② リーダーシップ教育の推進

2023年度より、リーダーシップ教育をキャリア教育開発科目等の授業で行えるように体制を整備できた。

③ ラーニング・コモンズや図書館の整備と利用の促進

図書館の利用状況を把握するため、入館者・貸出冊数に加えて、データベースやMy Libraryなどのオンラインサービスに関するデータを収集し、検証した。オンラインサービスの利用が増加していることを受け、My Libraryの利用対象者を拡大したほか、学外からアクセスできるデータベースを増やすため、マルチメディアセンターと連携して、国立情報学研究所が管理する学認に参加した。ラーニング・コモンズでは、学生の利用状況や要望に合ったディスプレイやモバイル機器などを設置した。

3 国際理解の教育

① 交流協定校の拡大と受け入れ・送り出し留学生の増加

協定校は10カ国・1地域（台湾）の大学30校となり、実質的な交流が途絶えた協定校の整理を行うと大学数は26校であった。2024年度にJSAFとのパートナーシップ協定を締結したことにより、留学先の選択肢を増やすことができた。

② CASECスコアの経年変化を基礎とした英語教育体制の運用と改善

CASECスコアの経年変化および授業アンケートより、英語科目の開講クラス数の縮小による学習効果への影響はないことを確認した。2025年度以降の英語教育体制に向けてさらなる適正化を図ってクラス配当を行った。

③ 金城コア科目における英語および外国語科目の整備

副専攻プログラムの評価・点検の結果、一定の効果が出ていることを確認し、2025年度以降の体制を再整備した。外国語科目については、適正な受講者になるようクラスを配当するようにし、2026年度以降の外国語科目新体制の準備を行った。

④ 学内環境における多言語化の推進

留学生対象にアンケートを実施したところ、現在の学内環境で問題がないとの回答を得た。

4 研究の推進

① 科研費等の競争的外部資金における申請・分担参加の奨励

2022年度には研究支援課を新設し、競争的外部資金における申請・分担参加の促進に主体的に責任を持つ研究支援体制を整備した。2024年度には、競争的外部資金の申請・採択数増加を図るための制度を2026年度から開始できるように準備を行った。

② 学内助成や特別研究期間制度の整備と利用の促進

情報発信サイトを統一することで効率的な周知が行える仕組みにし、教員の学内助成や特別研究期間制度の利用を促進した。2024年度は、学内助成や特別研究期間制度の大幅な見直しを行い、2025年度から2026年度にかけて新しい制度を順次開始できるよう準備を行った。

③ 女性みらい研究センターを中心とした地域社会支援プログラムの開発・研究

地域社会の実態に即した支援プログラムとして、社会に向けた研究・教育を大学HPで紹介できるようにした。本学の学生向けには「女性みらい科目」のテキストを作成した。2024年度には、研究活動の支援・推進に加え、企業や地域の連携事業を拡大、拡充することで、社会貢献を目指す研究推進・地域連携センターを新設した。

■学生支援の推進

学生に自らの学修成果を把握させ、客観的な成績評価を示せるよう教学面の体制整備に取り組んだ。また、就職活動、課外活動およびボランティア活動への支援を充実させ、学生が満足できる学生生活を送れるための支援を推進した。こうした取り組みの成果は、以下のとおりである。

1 教学面での支援

① 学修ポートフォリオ等を活用した教育体制の構築

複数のポートフォリオ機能を比較検討した結果、本学が採用するmanaba及びMicrosoft365では、インターフェイスや教員の習熟度などを勘案すると十分ではないことがわかった。教務システムとの連携なども考慮し、現在私学で広く採用されているGAKUENなども含め、さらなる検討を進めた。

② ルーブリック等による客観的な成績評価の確立

全学統一ルーブリックの学生自己評価と取得単位数、GPAとの関連を調査した。三者間の相関関係が見られないことがわかったので、学科のDPに対応したルーブリックを用いての評価を検討した。

③ カリキュラム・マップに基づく履修体制の整備と改善

カリキュラム・マップに基づく履修体制を整備し、カリキュラム・マップに示されたDPと学生の履修状況との関連性を検証できた。

2 生活面での支援

① 学生・キャリア支援センター・教員の三者連携による就職支援の充実

2022年度は担当者数と開催日時を増やすことで、面談延べ数を2021年度の105%に向上させた。2023年度は大学学生生活委員会、各学部教授会を通じての呼びかけを強化して、「教員との連携によるゼミ（演習）を単位としたガイダンス」の学生参加者数を2022年度の130%に向上させた。

低年次から参加を促したい「業界別パネルディスカッション」等のイベントについて、K-PORTの活用に加えて、学内掲示や大学学生生活委員会、各学部教授会を通じての周知を強化し、参加者全体における低年次生の割合が4割となった。

② 学生の課外活動やボランティア活動における支援体制の整備

コロナ禍の間中は各所からのボランティア要請が激減するとともに、大学からの参加奨励も自粛せざるを得なかった。2022年度は名古屋市守山図書館や守山区区民まつり実行委員会事務局などからの依頼に応じて延べ10件の活動、2023年度は延べ18件の活動について学生（サークル）を派遣した。2024年度に至ってもなお要請数は回復せず、守山区区民まつりなど4件のみであった。

③ 学生のマナー向上の推進

2020年度、2021年度はコロナ禍に対応するべく名鉄瀬戸線車内・駅から大学間を中心に通学路での感染防止対策（啓発）に努めた。学内でも保健センター職員などが巡回して黙食やマスク着用を呼びかけた。2022年度以降は学外者から学生への不審な声かけ（被害）にも留意し、金城生としての自覚を強く持って登下校途中の自らの行動をふり返り、律するようにとの呼びかけを重ねた。

④ 受け入れ・送り出し留学生の経済的支援の充実

コロナ禍により2021年度に留学が中止され、2022年度からの再開後も円安や国際情勢により、送り出し留学生の人数自体が増えていかなかった。ただし、少ない留学生への配分は適切に行われ、一人一人に十分な支援ができた。

■学生の受入の推進

少子化が進む日本社会において、本学が高校生に選ばれる大学として存続するために、変化する入試動向に合わせて入学者選抜を整備することを目指した。また、高大接続、連携のさらなる拡大と強化にも努めた。具体的な施策は、以下のとおりである。

1 質の高い学生の確保

① アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の整備

アドミッション・ポリシーの変更が示されなかったため、現行アドミッション・ポリシー並びに活動目標に基づき、2025年度入試より新たな入学者選抜方法である総合型選抜入試の導入を決定した。その他、新たに薬学科に一般入試前期〔複数日評価型〕、音楽芸術学科に一般公募制推薦入試〔資格・面接型〕が導入されるなど、入学者選抜の整備が図られた。

② 入学者選抜における「学力の3要素」の多面的・総合的な評価方法の確立

2025年度入試より実施する総合型選抜入試にかかる「学力の3要素」の評価の結びつきを作成することで、全入試の評価方法を確立した。

③ 新たな大学入学者選抜制度に対応する本学入試の検討

総合型選抜入試について、2つの入試方式とそれに沿った評価方法や配点基準を、大学入試実施委員会を中心に検討を重ね決定した。また、2026年度入試に向けて学長方針に基づき、総合型選抜入試未導入の学科に検討を依頼し、検討の結果、実施することになった。

2 高大連携、接続

① 中高大教育協議会等の活用を通じた学校間における相互理解の拡充

中高生向け学科アピール動画の制作、中学生対象大学見学会、大学研究室訪問企画、中高生ニーズ調査を実施した。2023年度と2024年度には中高大学教員交流会を実施し、各校の魅力・課題等についての情報を共有した。20以上にわたる中高大教育協議会事業は、コロナ禍により中断していた取り組みも含め逐次精査しながら実施することで中高大の相互理解を深めることができた。

② 中高“Dignity”ルーブリックとの連続性を踏まえた高大接続の強化

研究テーマ並びに文献の提示、また、新たに始まったDignity授業への職員・学生派遣を行った。文科省の2021入試改革に基づく高大接続型入試の検討に始まり、教職員・学生の交流など多くの取り組みを通して、高大一貫教育の視点に立った高大接続の強化が実現した。

■ 教学マネジメント体制の推進

教育の質と学生の学修成果の水準を高め、それを維持し、継続的に点検できる体制の構築を目指した。具体的な施策とその結果は、以下のとおりである。

① 全学的な内部質保証体制の整備と運用

年次ごとに、各部門において金城学院中期計画大学関連項目に基づいた活動計画書を作成した。さらに、中間報告・活動報告を検証し、教育課程編成会議および内部質保証推進会議で次年度に向けた改善の指示および改善結果の確認を行った。2024年度には、2023年度までの各学部・学科及び部署の活動報告を検証し、内部質保証に関わる取組みの結果を元に、2025年度以降の中期計画の原案を策定した。

② 3ポリシーの一体的運用を根幹とした教育課程の編成と学修成果の評価の実施

2021年度は、2020年度入学生を対象として、GPA や PROG の点数をもとに入試種別ごとに分散分析を実施した。その結果、入試種別ごとの特徴が明確になった。2023年度及び2024年度は、「卒業に関わる科目のルーブリック」の2022年度の実施状況とその結果について、教育に関する学科別協議会において検討を指示し、検証を行った。

③ ディプロマ・ポリシーに基礎付けられた教学のPDCAサイクルの確立

K-PORT のシステム改修作業を実施し、カリキュラム・マップの DP 項目ごとのデータを可視化した。カリキュラム・マップの可視化の結果、多くの学科で、DP の設定に偏りがみられたため、カリキュラム・マップを再検討した。2023年度には、3ポリシー作業部会で作成した「3ポリシー作成マニュアル」に従い、カリキュラム・マップを刷新するよう各学科に指示した。2024年度には、2026年度に開始する全学科に関わる3つのポリシーを完成した。

④ アセスメント・ポリシーの適切な運用と改善

2024年度には、企業アンケートとともに2020年度卒業の集いにあわせて卒業生アンケートを実施し、その結果を分析し、学内外に公開した。分析結果は本学の教育とアセスメント・ポリシー自体を改善するための基礎資料として蓄積した。

⑤ 「学生自己評価各期ごとのDP対応ルーブリック」を通じた学修成果の可視化

2024年度には、企業アンケートとともに2020年度卒業の集いにあわせて卒業生アンケートとを実施し、その結果を分析し、学内外に公開した。分析結果は本学の教育とアセスメント・ポリシー自体を改善するための基礎資料として蓄積した。

⑥ 外部試験の複数回実施によるコンピテンシーの経年的把握とその向上

PROGテストを全学科の1年生と3年生を対象に実施し、結果について、全国基準値と各学年・各学科別比較、1年生過去年度同学年比較（2022年～2024年）、3年生成長分析を行い、本学全体および学部ごとの特徴を抽出した。その内容は、全学のFD研修会および学部FD研修会で教職員に共有した。

⑦ 「卒業に関わる科目のルーブリック評価」を用いた学位授与体制の確立

学科ごとに「卒業に関わる科目のルーブリック評価」を行い、学科別協議会において点検し、必要に応じて改善した。ルーブリックを用いることで、学位授与において一貫した評価基準を学生に明示でき、教員間でも共有できる体制が確立できた。

⑧ 定期的な授業評価の実施とVOX POPの作成・公表による教育力の向上

授業評価アンケートを実施し、授業等へのフィードバックをまとめた VOX POPを完成させた。冊子からWEBへの変更に伴い、従来の情報は引き続き大学HPの学内専用に掲載し、集計結果は一般公開した。

I 教育研究の推進と学習支援

中学校・高等学校アクションプラン

2020年度から2021年度までの2年間はコロナ禍により正常な学校生活を送れない時期を過ごし、計画されていたプランを予定どおりに行うことができなかった。2022年度以降は多くのアクションプランを実施できた。特に2022年度から具体的な学校の将来像（スクールビジョン）を作成し、それを目指し教職員が一丸となって教育活動を実施した。

■キリスト教主義による全人教育の推進

① 生徒の企画・参加型礼拝の実施

新型コロナ・ウイルス感染症拡大により、讃美歌が歌えないなど、これまでと同じように礼拝を行うことができない中、放送礼拝なども取り入れながら、礼拝を続けてきた。そのような中であっても、宗教行事である「春の伝道週間」や「秋の伝道週間」の礼拝や、「花の日」の特別礼拝、クリスマス礼拝などでハンドベルクワイアやグリークラブ、ハーパンサンブル部が讃美を行うことができた。また、高等学校では、伝道週間や特別礼拝などを常任委員会、宗教委員会を中心に、生徒が企画し実行することができた。

② 近隣教会への出席の奨励

新型コロナ・ウイルス感染症拡大により、教会の信徒であっても礼拝に出席できない時期があったため、礼拝出席を積極的に奨励できない時期もあったが、配信での礼拝を始めた教会が増えたこともあり、教会に行くことができない時にも配信での礼拝があることを伝え、礼拝することの大切さを伝え続けた。感染症拡大が収まってからは、一年を通して、担任や授業担当者（聖書科を中心に）の協力を得て、教会への出席を促した。また、教会案内を生徒の目に着くところに掲示し、自由に持って帰ることができるようにした。

近隣教会の牧師が聖書科の授業を担当することや、礼拝の説教者として招くことで、近隣教会を身近に感じられ、教会出席につながっている。

③ キリスト教教育実施体制の再構築

これまでの中高の一貫教育としてのキリスト教教育の意義を確認し、「礼拝、行事、聖書科授業」の関連性をさらに深めるとともに、特に、中学入学時の金城オリエンテーション、中2修養会、中3卒業礼拝、高校の高3卒業修養会、高3卒業礼拝等の宗教行事を連携させ、中高での連続性を再構築した。

④ 幼中高教師修養会の充実

コロナ禍や台風で中止した年度もあったが、本校の教育の礎であるキリスト教について学ぶ機会として、幼中高教師修養会を実施した。

⑤ 教員のキリスト教学校教育同盟研修会への参加の奨励

キリスト教学校教育同盟の研修会への参加を促した。新任の教師のための新任教師研修会にも参加を促し、新任教師が参加した。2024年度は、キリスト教学校教育同盟の教育者支援ネットワーク推進委員として高校の教員1名が教員リフレッシュ研修に参加した。

⑥ 宗教主事の果たすべき役割の見直し

2021年度に中学校の宗教主事が交代したため、宗教総主事、中高大宗教主事と連携を密に取り、宗教主事として果たすべき役割を確認しつつ歩んだ。

新型コロナ・ウイルス感染症対策に多くの時間が割かれ、その中で、宗教主事としての役割、キリスト教学校が何を大切にしていって行くのかを確認する時ともなった。

⑦ キリスト教学校教育同盟との連携による「道徳の教科化」への対応

キリスト教学校教育同盟と連携しつつ宗教主事会で検討した。キリスト教主義学校である本校は、2021年度より「聖書」を道徳の読み替え科目として実施している。

■生徒支援の推進

1 教科教育の研究・充実

① 「科学的思考」「表現」「協働」する力の育成を目指す授業改善の推進

研究公開授業を実施し互いの授業の改善を一層進めるとともに、中学校では、2021年の中学校の新学習指導要領のスタートに先立ち、2019年度より週2日7時間授業を実施し、基礎学力の定着と探究活動の充実に充てた。高校では、2020年度高校入学生より週2日7限授業を実施し、1年生は、学校設定科目「スタディスキルズ」の授業を新設した。高校での学び方に加えて、主体的に学びに向う学習集団づくりを行なうと共に、授業改善のツールとして、iPadを有効に活用する研究を行なった。

② 高等学校新学習指導要領の新教科「理数探究」「論理表現」の研究開発

高校では新学習指導要領に基づいた新しいカリキュラムが2022昨年度より年次進行で展開している。今年度2年次に新設された必修科目でねらいとされる教育目標の達成に向けて指導の充実を図った。また、3年コースでは学校設定科目として各種資格取得奨励を見据えたキャリアデザイン系の選択科目を昨年度新設し、社会で必要とされる実践的な技能、能力習得に向けた指導に力を入れた。

③ 6年一貫カリキュラムの推進

5教科及びDignityを中心に、「Society5.0」に対応する資質、能力を身につけた人材の育成に向けて、6年一貫カリキュラムの検討、実践を進めた。

- ④ “Dignity” を土台として、全ての教科、教育活動で「言語技術」「課題研究力」の育成

中学校では表現力、発信力、読解力を鍛え、中学1年生を中心に言語技術を効果的に身につけることができるように、Dignityをはじめ各教科や教育活動の諸場面での指導に注力した。また、自ら課題を発見し、解決に導いていくことができる探究の力の醸成に向けて、指導に趣向を凝らすとともに、外部の探究力を育成するイベントに参加するように勧めた。

- ⑤ 英語と社会の合科“World Studies”に加えて、教科横断型学習の実践研究の充実

中学校では合科授業の計画、実践にまで及ぶ事例はなかったが、高校において、英語と社会の合科“World Studies”に加えて、教科横断型学習の実践研究を充実させるよう検討した。

- ⑥ 中高大共同研究の推進。中高“Dignity”ルーブリックと大学「ディプロマ・ポリシー(DP)ルーブリック」に連続性を持たせ、大学卒業後に社会で活躍するための汎用的能力を身につけさせる。

中学校では2024年度に大学と連携した英語学習プログラムを夏休み中に行った。また、Dignityプログラムにおいては、作成した評価ルーブリックの効果的活用に向けた3年間の指導プログラムの開発、研究を行った。

中高大共同でアントレプレナーシップ教育のためのワークショップを運営しており、これによって自分の頭で考え、行動し、新たな価値を作り出せる人材の育成を目指し、名古屋港水族館ミュージアムグッズ及び金城グッズのワークショップを行った。

- ⑦ 2020年度に中学1年から高校1年にタブレットを導入する。これによって生徒の探究活動、ポートフォリオ作成、家庭学習の充実を図る。

2022年度に全学年の生徒が一人一台の端末を所持し、日常的に使用する環境が整った。中学校では思考のツールとして学びを深めさせ、表現のツールとして学習成果物の表現や活動のリフレクションの場面で有効に活用させている。

- ⑧ 観点別評価の研究

学習指導要領に示す目標に照らして、その実現状況がどのようなものであるか、生徒の学習状況を観点ごとに分析的に捉えて評価し、そして評定に結び付けるために、効果的な観点別評価のあり方についてワーキンググループで検討し報告を受けた。高校では二年目の運用状況を検証しつつ、学習評価の改善を図り、指導と評価の一本化の充実を図った。

2 カリキュラムマネジメントの推進

教育目標を達成するために編成・計画された全ての教育活動が有機的に結びつき、かつ効果的に実施されているかどうかをアセスメントテストや測定メソッドを利用して効果を検証するとともに、引き続き評価して教育活動の改善を図った。

3 中高連携した進路指導体制の整備・充実

① 生徒一人ひとりの将来目標の実現を支援するため、新しい時代に相応しいキャリア教育の推進

自分と社会との関係性を見つけ、自己を肯定的に理解し、自己有用感を獲得させることで、将来のビジョンを主体的に描き、実現に向けた取り組み、道筋に前向きに目を向けさせることができるよう、指導の充実を図った。

② 入試の多様化について情報収集し、対応方法などを検討

大学入試制度の変更や入試の多様化について、情報収集し、早めの準備やその対応方法等を提案した。

③ 調査書及び指導要録の様式の改定

調査書及び指導要録の様式を、新学習指導要領に基づき改定した。

■生徒の受入の推進

① 入試研究部における中学入試改善の研究

2021年度から導入した英語利用入試と2022年度から導入した思考力入試の実施を踏まえ、問題作成、口頭試問、実施方法の改善と、それぞれの入試で入学した生徒の成績等の追跡調査を行った。

② 英語利用入試の内容検討

2021年度入試から導入した英語利用入試について検討し、面接方法と採点基準を変更した。

③ 思考力を測定する入試の研究

2020年度と2021年度に思考力セミナーを実施して本試験の受験者数の推測、試験内容の精査、面接内容に関するサンプルをとり、潜在的な学習能力に秀でた受験生の力をはかる方法を検討した。そして、既存の四科入試とは別に、思考力、判断力及び表現力を測定する思考力入試を2022年度に実施するとともに、入試結果を分析し検討した。

④ 金城サポート奨学金ジュニアハイの効果を検証

成績上位者の入学者数が増加していることを確認した。更に厳しさが増す私立中学受験の状況を鑑みて優秀な生徒の入学に対して効果的に用いることができるよう、2022年度実施入試に向けてスカラーAを10位相当分、スカラーBを50位相当分に拡大して上位層の入学率を高めることができた。

⑤ 企画広報室を中心に広報活動の充実

学校のブランド価値を高め、より効果的に魅力を発信できるよう、従来の紙媒体だけでなくWebやSNS上での広報活動にも積極的に取り組んだ。学校単独及び他私学との合同説明会の場のより有効な活用について検討し、実践した。

■教学マネジメント体制の推進

1 カリキュラム研究部における探究力育成の研究

① 教育目標図に示されている「科学的思考」「表現」「協働」を育成する授業の開発支援

教育目標図に示されている「科学的思考」「表現」「協働」を育成する授業の開発を引き続き行った。

② 「科学的思考」「表現」「協働」の3つの力が、教育プログラムによって発展・育成されたか効果測定を行うための教科ループリックの作成

カリキュラム研究部を中心に、「科学的思考」「表現」「協働」の3つの力が本校の教育プログラムによって、発展・育成されたか効果測定を行なうため、金城学院中学高等学校教育活動コアループリックを作成し、生徒に自己評価させ、育成を目指す資質・能力に対する教育活動の効果測定を行った。

③ 教育課程表の形式の改善

2021年度に教育課程表の形式の改善をした。

④ 21世紀型学力の研究開発

2024年度より、国際教育課を研究課に変更して、専門的に活動を行い、21世紀型学力の研究開発に関する情報を収集した。

⑤ アドミッション、カリキュラム及びディプロマの各ポリシーの作成

2020年度にアドミッション、カリキュラム及びグラデュエーションの各ポリシーを作成した。

⑥ 生徒の多様な学習成果や活動の評価方法の研究・開発

新たな評価方法の研究・開発を行ない、生徒の多様な学習成果や活動を評価する方法を検討した。

2 探究学習や観点別評価に対応するための教師研修会の実施

問う力やリフレクション力の指導力を高めるために研修会を実施した。次期学習指導要領が示す学力観とスクールビジョンの観点から学校のあり方について対話する研修会を実施した。

I 教育研究の推進と学習支援

幼稚園アクションプラン

中期計画の前半は新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の影響を大きく受け様々な制限に悩まされた。その中、本園は2022年に園設立50周年を迎え感染症の影響を受けながらも2年間にわたる記念事業を実施、2023年8月に開催した50周年記念礼拝・同窓会には延べ1500名の参加があった。50周年を通し明確になった教育内容の特色(キリスト教を礎とした「主体的・対話的で深い学び」の保育)を言語化、視覚化し、さらなる保育の質向上のため、具体的な実践に取り組んだ。

発達に関して多様な子どもが増え、また3年間の新型コロナウイルス感染拡大状況の中で親子とも乳児期の子育ての大半をマスク着用、行動制限等の中で過ごしており、不安の強い保護者が増えたことで新たな保護者支援の必要性と支援の在り方も問われた。

今まで以上に孤立しがちな子育て世代のニーズに応え、より質の高いキリスト教幼児教育推進のための教育事業を推し進めつつ、確実な園児獲得のため、未就園児対象の事業に今まで以上に取り組んだ。確実な園児獲得のための広報のあり方や未就園事業拡大の方向性の検討は今後の課題である。

■キリスト教主義に基づく全人教育の推進

1 キリスト教主義に基づく全人教育

① 教育スローガン「愛され、育ちあう。」の実践

神に創造されたかけがえのない一人ひとりとして活かされている感謝と喜びを、遊びや生活を通し実感できる教育のため、本学院主題聖句及びキリスト教保育連盟の聖句に基づき毎年カリキュラムを組んだ。

② キリスト教幼児教育に基づく教育課程の実践と検証

教育課程に基づく年間指導計画・月案・週案・日案作成において、年間聖句とキリスト教保育の年間目標を意識化し、教育に当たった。また、毎月の評価と改善に努めた。

③ 礼拝を通し「聖話、聖句、讃美、主の祈り」などを幼児の心に刻み、神の愛を身近に感じながら自己に与えられた力を活かしつつ、他者と共に生きる感謝と喜びを知っていく。

2020～2023年度の新型コロナウイルス感染症の影響が大きい時期には礼拝を分散したり讃美歌を歌わないなど工夫しながら「聖話・聖句・讃美・主の祈り」を幼児の心に刻み、神の愛を身近に感じながら、自己に与えられた力を活かしつつ、他者と共に生きる感謝と喜びを伝えた。

④ 園児の教会出席の推奨

教会出席のきっかけ作りとして夏休み・春休み等に教員が交代で子どもたちと共に地域の教会へ出席を促していたが2020～2023年度は実施できなかった。

2 自ら課題を発見し、解決できる教育

① 主体的な活動を重視した教育の実践

子どもが自ら身近な環境に興味を持って関わり、試行錯誤しながら意欲的に遊ぶための環境設定を日々行ない、遊びを通して「人生を主体的に切り拓く力」を育くむ保育に取り組んだ。

② 異年齢クラス編成による教育の充実

3・4・5歳児が受け入れ合うことを通し、発達段階に沿って自己発揮できるように促した。また、満3歳児に関して入園時期の違いを鑑み、個の発達を十分見極めたうえで、3学期からはスムーズな進級をめざし異年齢クラスに加わった。

③ 主体的活動と連動させた年齢別活動やクラス活動の充実

主体的活動における集団や個の姿を把握しつつそこで生み出された遊びに着目し、年齢別活動やクラス活動に繋がりを持たせながら課題に取り組んだ。

④ カリキュラムの検討、行事の見直しや改善

学期ごとに教員間でカリキュラムの振り返り検討会を行ない、カリキュラムマネジメントの強化に努めた。特に2023年度までは多くの行事で人数制限、三密の回避のために内容を見直さざるを得ない状況が続いた。さらに新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、通常保育を復活するにあたり各行事が慣習として行なわれるのではなく、子ども達の実態に沿ったものであるかの再検討を行なった。

⑤ 魅力ある園庭作りと整備

コロナ禍でも人数を制限しながら保護者の協力を得て園庭をさらに整備し、遊び場としての園庭が子ども達の創造性や科学する心をより刺激する場となるよう、環境の再構築を行なった。また長期的な視野に立った整備、安全点検を行い、研究を重ねた。

3 国際理解の教育

- ① 「英語であそぼう」の教育活動や大学留学生との交流などを通し、言語、文化、考え方の違いなどに気づき多様性を学ぶきっかけとする。

計画を立てたがコロナ禍の3年間は実施できなかった。2023年度後半からは自由活動・年齢別活動・クラス活動への英語活動の取り入れ方を検討し、全ての子が英語の環境に触れることを通し、自国・他国への言語や文化への興味関心を深めるようにした。

- ② クリスマス献金やバザーによる支援金などを通し、国内外の状況を知り、自分達に出来ることを考える機会とする。

クリスマス献金やバザーによる支援金を通し、国内外の状況を知り、自分達にできることを考える機会とした。また年長児を中心に話し合いや情報を子どもなりに収集し、掲示や発表を通して世界に目を向け、国際平和や環境問題に関心を持つよう指導した。

■園児支援の推進

1 教学面での支援

- ① 主体的な遊びを促すための、環境設定や素材の充実

子ども達の遊びの発展性を見取り、必要なコーナー・素材の設定を毎日行なった。また、廃材収集のため保護者に協力を得た。

- ② 個別支援記録の活用と改善

発達障がい児について、月毎の振り返りを基に次月のねらいを立案、全教員での検討会を行なった。年長児の個別支援記録（リレーシート）を小学校への引継ぎと連携に活かした。

- ③ 保護者と教員との連携強化

登園時・降園時の情報交換に加え、現行の個人懇談会・クラス懇談会・園長とのおしゃべり会等を定期的に行ない、子どもの成長や課題・保護者自身の子育ての悩み等について話す機会とした。但し2023年度前半まではお互いに距離をとる、時間短縮等の対策を行った。また、保育に参加できる「お手伝い父さん母さん」や園庭開放・休日の動植物の当番等、有志で参加できる機会を作り、保護者の子育て支援としての要望に応えた。

- ④ 小学校や療育機関との連携

地域の小学校（大森小・大森北小・小幡小・小幡北小）との懇談会は2023年度までは中止となった。2024年度からは定期的に行ない、就学児童や入園予定児に関する情報交換を行なった。療育機関とは個別支援児に関する相談や訪問を行ない、また、来園していただき密に連携をとった。

2 生活面での支援

① 基本的な生活習慣確立のための環境設定の検証と改善

集団生活における身のまわりに関することの自立、そのための動線の検証、保護者の協力体制を強化した。

② 保護者との定期個人懇談会、日常の情報交換の強化

新型コロナウイルス感染症の影響で子育てはますます孤立化し、保護者の鬱、不安等のため園長面談が増え、対応に追われたが個々の課題や子育てに関する相談をもとに保護者との信頼関係を深め、子どもの成長を支援した。

■園児の受入の推進

1 園児の確保

① 幼稚園説明会、幼稚園体験会の充実

入園説明会は毎年6月から9月間に5回計画したが2020年度は対面で実施できず配信とした。2021年度からは人数制限し対面で行った。以後コロナ禍で行なったWeb説明会も合わせ、ホームページやドキュメンテーションを更新して視覚に訴える説明を重視している。また個別でも対応していくことで丁寧な案内に努めた。

② 未就園児の幼稚園見学、園庭開放の拡大と充実

園庭開放事業やKIDSセンターとの連携により幼稚園を開放することで入園に繋がる取り組みを企画したがコロナ禍では人数制限や分散開催のため参加者を減らした。2023年度後半から回数を増やし、未就園児対象の「こすすめの会」を年間60回程度開催。その中で参加者には個別で声かけをした。2024年度には7月末から8月1週目にかけて「こすすめの会プール遊び」として10日間程度行ない、親子に水遊びを楽しんでもらいながら園庭や環境の良さを感じてもらった。

③ 2歳児プレ幼稚園の充実

2歳児親子プレ幼稚園事業を通し、確実な入園児獲得につなげ、広報活動の一端とすることを計画したがコロナ禍は実施が難しかった。2024年度より募集人数を拡大し、3歳児保育への優先入園枠とした。5月～9月にかけて毎月3回、計12回程行ない在園児との自由活動体験、親子集団遊び等を実施した。

④ ホームページの充実

各募集のアップ・入園への情報・子ども達の遊び等をこまめに更新することで情報提供とPRを充実させている。2024年度、動画等新たな情報の出し方も実施した。

⑤ KIDSセンターとの連携強化

入園予定者の7割以上がKIDSセンター利用者であることから特に日常的な交流、連携を2023年度以降深めた。KIDSセンターにおいて園職員が子育て講

座を実施したりKIDSセンター主催「ようちえんへおさんぽに行こう」の受け入れ(年間6回程度)、2024年度からは園の行事(運動会、焼き芋パーティーなど)に参加してもらうなどの相互交流の企画を実施、園庭開放やプレ幼稚園参加、入園につなげた。その他、幼稚園においてKIDSセンタースタッフの研修や連携会議、また新たな共催の子育て講座などの実施を検討したがコロナ禍の影響を受け実施には至らなかった。

■教学マネジメント体制の推進

1 教育体制

① チーム保育の充実

自由活動時に関わった子ども一人ひとりの姿や遊び、クラス活動や年齢別活動での様子等の記録を共有し話し合い、カリキュラムマネジメントに努めた。

② 支援児担当教員の配置および連携

特別支援児補助金での支援教諭の配置、個別支援記録に基づく全スタッフ会議での定期的検証に努めた。

③ 療育機関との連携

2023年度後半以降、大学心理臨床相談室・支援児が通う療育機関との情報交換、園内研修、また、訪問等を通し、連携を図った。

④ 2022年度幼稚園設立50周年を機に教育体制の見直しと強化

本園は2022年に園設立50周年を迎え感染症の影響を受けながらも2年間にわたる記念事業を実施、2023年8月に開催した50周年記念礼拝・同窓会には延べ1,500名の参加があった。本園の教育方針やカリキュラム編成等を振り返り、今後の教育体制について園内研修や研究会を通し確認や検討を行なった。

⑤ 大学各学科の学生・教員との連携

2023年度後半以降は現代子ども教育学科生・英語英米文化学科生・大学院生の実習とゼミ演習授業の受け入れ、自主実習生受け入れ等を行なった。また、各学科の教員との交流を通し、学生や園児の教育活動につなげた。

2 教育力向上

① 研究会参加

保育学会・キリスト教保育連盟主催の研究会等にオンラインで積極的参加した。2024年度からは対面での研修が復活し参加した。

② 公開保育、園内外研修への積極的参加による質の高い保育強化

他園からの見学依頼や研修依頼が多かったがコロナ禍では中止、延期となった。2023年度後半より他園からの研修や見学の受け入れを再開した。

Ⅱ 地域社会との共生

大学アクションプラン

■研究成果の社会への還元

本学の教育および研究活動について、レポジトリを用いて社会に向けて発信できるように体制を整備することを目指した。また、本大学が有するセンター等の活動を通して、地域社会に貢献できる活動を活性化するように努めた。このような試みの結果は以下のとおりである。

① 教育・研究活動成果物のレポジトリ等を活用した発信のいっそうの促進

国立情報学研究所のレポジトリの新システム移行が完了し、本学紀要や学位論文等のデータを搭載した。2025年度から研究データをレポジトリに搭載できるよう関係部署と調整をした。

② 各種講座、講演会、KIDSセンターの子育て支援活動等を通じた地域社会への研究成果の還元

KIDSセンターにおいては、あそびの広場・個別相談・音楽療法などの多面的な子育て支援を実施し、守山区役所・保健センター・社会福祉協議会などとの連携を図った。利用者や地域社会のニーズ把握に努め、大学の資源を活かした子育て支援を行った。また、尾張旭市の公立小学校への学習支援活動を継続して行えた。女性みらい研究センターにおいては、独自の体系的な調査研究の成果を、公開講座として社会に広く公表した。心理臨床相談室においては、関連学会などの参加及び発表に加え、講習会の開催も支援し、地域と交流を行った。また、学会誌および論集、相談室紀要への投稿などを通して、積極的に学外に成果を発表した。

■生涯学習

本学の理念にふさわしい内容であるとともに、女子教育を施す大学に相応しい生涯学習に関わるプログラムを開発し、実践することを目指した、以下がそのための施策と結果である。

① 女性みらい研究センターを中心とした、本学の理念にふさわしい生涯学習に関わるプログラムの開発と実践

女性のための学習プログラムを開発し実践するために、大学入学前の若年期からの生涯学習方法を検討し、研究プロジェクトとして実施した。2024年度に研究推進・地域連携センターを新設し、引き続き、生涯学習に関わるプログラムの開発・研究に取り組んだ。

② 卒業生との連携をより密にとれる体制の構築

卒業生の集いを開催し、コロナ禍で卒業式に出席が叶わなかったり、ガウン着用ができなかったりした年度の卒業生にはガウン着用に機会を設けた。将来的に持続可能な同窓会の運営について検討を行った。

■産学官連携、地域連携

地域社会の発展に貢献することを目的とした、企業、地方公共団体、「大学コンソーシアムせと」等との連携を推進する全学的な体制を整備し、各学部の活動を推進するよう努めた。施策と結果は、以下のとおりである。

① 地域社会の発展に貢献することを目的とした、企業、地方公共団体、「大学コンソーシアムせと」等との連携推進

「大学コンソーシアムせと」に採択されたプロジェクトを通して瀬戸地域の文化活動の創造に貢献できた。学部単位でも、数多くの地域・社会貢献活動を実施できた。例えば、各学部が関与する学会や企業や地方公共団体の地域支部活動、研修・実習活動、ワークショップ、講演会等への協力を積極的に行い、地域社会の発展に寄与した。

② 守山区との連携によるまちづくり、地域福祉向上、産業振興及び教育・文化・スポーツの振興及び発展のための活動推進

地域連携体制の基本となる、「研究推進事業」「女性みらい事業」「地域連携事業」について活動目的・方針を策定した。

Ⅱ 地域社会との共生

中学校・高等学校アクションプラン

社会の要請に応じ、産業界や行政等と連携を図りながら、研究や社会連携を行います。また、社会人等に対して生涯にわたる多様な学びの場を提供します。そのため、次の視点から検討し、実施します。

■産学官連携、地域連携

① キャンパスの地域への開放

東区主催「歩こう！文化のみち」で施設・設備の開放と活用機会を提供した。施設・設備の利用法の見直しを検討した。

② 地域奉仕活動への参画

東区主催「歩こう！文化のみち」では、高等学校栄光館、市政史料館、名古屋城を会場として生徒部活動を発表した。また、東法人会主催「早咲き！桜みちまつり」へも積極的参画と奉仕活動を行なった。

その他、社会福祉関係施設・保育関係施設、福祉施設等への慰問と音楽系クラブによる演奏奉仕を行なった。

Ⅱ 地域社会との共生

幼稚園アクションプラン

大学や地域との連携は各学科との連携や実習受け入れ、行事の折に地域に出かけていく計画等を立てたが2023年度後半までは実施が難しかった。発達に関して多様な子どもが増え、療育機関や各自治体との連携は電話やメールを中心に、2023年度からは関係療育機関との相互訪問を復活させ、積極的に情報共有を行い、連携を強化した。今後は各校との連携をさらに強化し地域にも積極的に貢献していくことが課題である。

■産学官連携、地域連携

① 大学との連携強化

大学各学科の学生受け入れと、大学教員との連携はコロナ禍では最低限の教育実習のみとした。2024年度からは各学科からのゼミ生の演習や実習を積極的に受け入れた。

② 発達支援児やアレルギーを持つ子どものための療育機関や病院との連携

2023年度までは電話やメール、2024年度からは積極的な各専門機関との連携により、園児への細やかな教育的配慮や危機管理体制の強化に努めた。

③ 地域の方へ行事参加案内、花の日やクリスマスを通し感謝を表す計画

子ども達が案内を作成したり訪問をしたりすることにより、日頃の感謝を表す等近隣の方やお年寄りとのふれあいはコロナ禍は実施できなかったが2023年度後半から再開し、年長児が中心となって守山区社会福祉協議会主催の事業に参加した。

Ⅲ 環境整備

法人アクションプラン

■新たな教育・研究活動等に対応した環境整備

① KMP21大学第3フェーズ実施に伴うE1棟竣工及び周辺外構整備

2020年度のE1棟竣工に伴い、当初の計画通りにN1棟への連絡通路の開通及びE1棟からのバリアフリー施策としてエレベーターの設置を行った。これにより本部棟3階への動線確保ができ、西校地への連絡通路シオンの橋へ車椅子での移動を可能とした。又、E1棟東側及び本部棟東側駐車場も含め必要な駐車台数を確保した駐車場整備を実施した。

② E3、E4、E5、W5号館解体に伴う跡地の有効な計画の策定と実施

E3、E4、E5号館解体跡地に2021年度、学科活動にも使用できる芝生広場の設置と、日除け施設を有した学生向けの休憩施設の整備をした。又、N2棟からN3棟へは雨天にも移動できる屋根付き連絡通路を設置し、残った跡地については、将来計画に備えクローバーを全体に植栽し広場とした。W5号館解体跡地はW5棟の整備の一部として利用した。

③ 新学部開設に伴う学習環境整備

2022年度の看護学部開設に伴い、旧W8号館を増築増床しW5棟として看護学部の学習環境整備を行った。上記に伴い、エレベーターが設置されていなかった旧W8号館にエレベーターを設置することにより、大学建物すべてのバリアフリー化を完了させた。又、混雑回避の為に学生動線は、開設3年次を迎えても大きな混雑や問題は見られないので、新たな学生動線は必要ないと判断した。

IV 健全経営の維持

法人アクションプラン

■財政基盤の強化

持続可能な経営基盤を確立し、環境変化に柔軟に対応するため、内部資源の最適化と外部環境の変動を踏まえた戦略的な選択と集中を推進した。また、経営の安定化を図り、収益性向上と財務体質強化を両立させるため、効率的な資源運用、業務改革、財源多様化を進めた。その具体的な施策と、事業報告は以下の通りである。

① 合理化・効率化による収益性向上

事務業務や組織体制の見直しに取り組み、外部委託費や人件費の削減を進めた。特に期末手当の支給額調整により、2024年度は前年比で約5%の人件費削減を実現した。また、設備保守費や光熱費の詳細分析によって約1,900万円の経費削減を達成し、補助金の活用による財源確保にも努めた。業務改革プロジェクトの提言をもとに、生産性向上に資する施策の準備も進めた。

② 安定的な資産運用・活用

資産運用においては、安全性を重視し、資産運用規程に基づいて債券の満期保有を主とした。市場金利の上昇に伴う債券価格の下落という影響を受けつつも、満期まで保有することで長期的な安定運用を確保した。看護学部棟の建設やコロナ禍対応により一時的な資金需要が発生したが、リスクとリターンを慎重に見極めながら資産を運用した。

③ 財源多様化による収入基盤の強化

キャンパス整備完了後、保有資産の有効活用を検討し、遊休土地や建物の利活用について多角的に分析を進めた。継続的収入が見込める賃貸活用も検討したが、財務状況を踏まえ、一時的収入となる売却の方針に転換した。その結果、軽井沢スマイスハウスを2025年度に売却し、収入基盤の強化につなげた。

■ガバナンス

① 理事会・評議員会・監事機能の強化

- ・常任理事会をペーパーレス化し、会議の前週までに全ての会議資料をPDFで配信し、事前に議事内容の確認ができるように変更した。
- ・「私立大学版ガバナンス・コード」制定の目的・意義、制定における指針、運用について検証し、2021年3月の常任理事会に「金城学院大学ガバナンスコード」策定を提案し、全会一致で承認された。
- ・2024年6月24日の臨時評議員会及び臨時理事会で承認を得て、2024年8月に金城学院寄附行為の変更申請を行い、10月に正式に認可が下りた。新しい寄附行為では、理事・評議員・監事の選任機関を評議員会とした。また、理事・評議員・監事のクリスチャンコードを一部外して、ノンクリスチャン枠を拡大させた。

② 情報公開の推進

- ・金城学院情報公開規程の別表に定める情報が、漏れなく確実に公開されているか、及び公開されている情報が最新版であることを確認すると共に、別表以外で新たに「金城学院役員報酬規程」を情報公開した。
- ・これまで学内でのみ共有していた「金城学院学事報告」の内容を精査して、2021年度より「金城学院データブック」として刷新し、その一部を外部に情報公開した。
- ・特に補助金獲得の観点で、ガバナンス・コード順守状況の公開が有効であることから、2020年度より常任理事会においてガバナンス・コード順守状況を点検・評価し、その結果をホームページ上に毎年10月1日に公開している。

■ブランド力向上

① 戦略的広報活動の推進

コロナ禍による一時的な停滞を経て、ブランドパーパスの策定やTV・Web広告の再開、noteや動画コンテンツの活用、SNS戦略展開など、多角的な広報活動を推進し、ランキングや志願者数の向上にも成果が表れた。2024年度には2026年度大学改組に向け、理念と行動をつなぐSNSマーケティングを活用した広報戦略を開始し、2025年12月にかけてこれを推進することで年内入試による入学者数の増加を目指している。

② 卒業生との繋がり強化

卒業生との関係を深めるため、2021年度から「金城学院アプリ」の運用を開始し、従来のメルマガ配信を終了した。2022年度までは既読された配信情報から利用ユーザーのニーズを分析し、接触回数を増やすために2021年度37回、2022年度70回の配信をした。ユーザーのセグメント配信が可能となった2023年度からは、登録区分「卒業生」のユーザーを増加させるため、今までよりも卒業生に寄ったニーズの分析を行うとともに、HIS金城学院大学サテライト店の協力を得て、卒業生を対象とした特別の旅行プランをアプリで紹介するなど新しい試みも行った。こうした取り組みの結果、2022年度最終集計時点で661名であった登録区分「卒業生」のユーザーは、2024年度末の時点で1258名と1.9倍を達成するなど継続的な成果が得られた。